



UNITED NATIONS
UNIVERSITY

UNU-IAS

Institute for the Advanced Study
of Sustainability

March
2016

Newsletter 6



UNU-IAS GEOC

United Nations University Institute for the Advanced Study of Sustainability GEOC Programme

2030 アジェンダに関する UNU-IAS の取組

2015 年 9 月、ニューヨーク国連本部において「国連持続可能な開発サミット」が開催され、「持続可能な開発目標（SDGs）」を含む「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ（2030 アジェンダ）」が採択されました。このアジェンダは、2015 年から 2030 年までに、前身の「ミレニアム開発目標（MDGs）」で積み残された目標を達成しながら、新たに生まれた格差の是正や課題の解決に取り組む、誰も置き去りにしない社会を実現するねらいがあります。これまで国連大学サステナビリティ高等研究所（UNU-IAS）では、2030 アジェンダの実施に向けた研究や意識啓発に取り組み、複数のシンポジウムを開催してきました。今後も SDGs への積極的な貢献を目指して、さらなる活動の展開を進めていきます。

「持続可能な開発目標（SDGs）の実施に向けた科学と政策の協働」（2015 年 10 月 24 日）

2030 アジェンダとガバナンス構造などについて研究を行う国内外の科学者らが集い、SDGs のあり方や実施における科学と政策の協働の役割について議論しました。SDGs の実施に向けて、SDGs の認知度の向上、プロセスの明確化、科学的知見と政治や政策立案の分野をつなぐ新しい仕組み、SDGs 実施の手法に必要とされる科学的知見の共有等の必要性について指摘がありました。

「持続可能な開発のための 2030 アジェンダの実施に向けて」（11 月 6 日）

国際社会がこれから SDGs を実施していく上で直面する様々な課題について、国内外

の専門家らが基調講演とパネルディスカッションを交えて活発な議論を展開しました。（シンポジウムの詳細は裏面参照）

「持続可能な開発目標（SDGs）とパートナーシップ～これからの企業 CSR におけるグローバルアジェンダ～」（12 月 7 日）

SDGs 実現に向けた民間参画に注目しながら、日本が担うべき役割について検討し、特に企業が具体的な取り組みを展開していくにあたっての課題や、それらを解決するために必要となる多様な主体とのパートナーシップのあり方について議論しました。

「2030 持続可能な開発目標：日本と世界の変革へ向けて」（2016 年 1 月 15 日）

環境省環境研究総合推進費戦略課題 S-11 POST2015 プロジェクトの活動の一環として、シンポジウムを開催しました。SDGs 実現に向けてどのような変革が必要かについて議論すると同時に、本プロジェクトの総括として研究成果を報告しました。また、先進国で SDGs を実施する際に研究者や行政、企業、NGO 等が果たすべき役割について検討し、今後の日本における SDGs の実施体制についても議論しました。

記事の紹介：インドネシアにおける SDGs の実施 —地域に根ざした SDGs を目指して

「つな環」第 27 号（2016 年 3 月）p. 12

UNU-IAS では、パートナーシップによる持続可能な開発の推進という視点から、SDGs の実施に関する調査事業を行っています。2015 年 11 月にジャカルタで開催された「SR アジア国際会議」における関係者へのインタビュー等の調査をもとに、専門誌「つな環」にて、インドネシアにおける国内実施や地域に根ざした SDGs の実施のあり方について紹介しています。

（記事はこちらから：http://www.geoc.jp/content/files/japanese/2016/03/tsuna27_kiji12.pdf）

執筆：武部はな（UNU-IAS プロジェクト・アソシエイト）

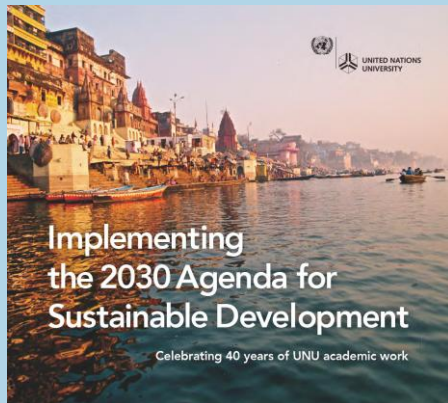


GEOC

Global Environment Outreach Centre

地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）は環境省と国連大学が共同で実施する、環境や持続可能な開発に関するパートナーシップ形成のための国際的な活動です。

国連大学 40 周年特別シンポジウム 「持続可能な開発のための 2030 アジェンダの実施に向けて」



2015 年 11 月 6 日、国連大学 40 周年記念行事の一環として、国連大学主催、国連大学協力会、GEOC 協力により、国連大学ウ・タント国際会議場で特別シンポジウム「持続可能な開発のための 2030 アジェンダの実施に向けて」が開催されました。国際機関、政府関係者、大学・研究機関、大使館関係者をはじめ、約 300 名もの参加者が出席しました。

本シンポジウムでは、2015 年 9 月の国連持続可能な開発サミットにおいて「持続可能な開発目標 (SDGs)」を含む「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が採択されたことを受け、国際社会が今後 SDGs を達成するうえで直面すると思われる様々な課題について議論が交わされました。

デイビッド・M・マローン国連大学学長と日本政府関係者による開会の辞では、これまでの 40 年間にわたる国連大学の貢献および今後の役割などが述べられました。マローン学長は「国連大学がその本部を日本に置いてきたことは、国連大学にとって非常に幸運であった」と強調し、日本政府による国連大学への支援と協力に対して、感謝の意を表しました。

最初の基調講演では、2015 年コスモス国際賞を受賞したヨハン・ロックストローム氏（ストックホルム・レジリエンス・センター所長）が登壇し、地球には人類の発展が成功するための条件が設定されており、地球の限界 (planetary boundaries) に関する概念が、2030 アジェンダにおいて非常に重要な役割を果たしていると強調しました。さらに、私たちは科学を通して、地球の限度内で成長と繁栄を享受できるような新たな道筋を見出してきたと述べました。

続いて、石井菜穂子氏（地球環境ファシリティ CEO 兼議長）が登壇し、SDGs は、良好な地球環境の維持が、人類全体の経済および社会発展の持続可能性において重要であることを明確に示していると述べました。そして、SDGs の達成には主要な経済システムの変革が必要であるとして、地域社会・企業・国家などを含む、多様なステークホルダーによるできる限り広範囲の「有志連合」を構築するよう、呼びかけました。

パネルディスカッションは、武内和彦国連大学上級副学長の進行により行われました。浜中裕徳氏（財団法人地球環境戦略研究機関理事長）は、各国内においてトップダウンとボトムアップのアプローチを組み合わせることが必要であると指摘し、SDGs の実施におけるガバナンスの重要性を強調しました。また、杉村美紀氏（上智大学学術交流担当副学長、教授）は、SDGs の達成に向けた教育の役割として、その基盤となる文化的連携を提供するとともに、多様な立場の人々をつなぐプラットフォームとして貢献しうることを指摘しました。長谷川雅世氏（フューチャー・アー

ス関与委員会委員、トヨタ自動車株式会社環境部担当部長）は、2030 アジェンダの実施における民間部門の役割について言及し、ビジネスが社会と密接な利害関係を持つことから、持続可能な世界への移行は、企業にとって大きなビジネスチャンスにつながりうると強調しました。

参加者を交えた議論では、SDGs の実施における科学の役割、2030 アジェンダの普遍性、平等および各国の責任など、さまざまな問題が取り上げられました。パネリストは、先進国・途上国との間の協力を強化しつつ、グローバルな目標を各国々、地域の目標へと適切に変換していくことが必要であると強調しました。最後に、武内上級副学長は、発展と環境保全は二律背反ではなく、両立していくべきであり、ビジネスにおいても国家レベルでも、そのような考え方を主流化していくことが、SDGs 実施の成功に不可欠であることを示唆しました。そして、SDGs を日本の社会的目標として確実に提示することが必要であると強調し、国連大学は、日本および国際社会において、SDGs およびこれに関連する課題に関する認識を向上させるため、引き続き尽力していくことを確認しました。



本シンポジウム報告書は UNU-IAS のウェブサイトよりご覧いただけます：
<http://i.unu.edu/media/ias.unu.edu-jp/news/7927/unu-40th-anniversary-symposium-report-JP.pdf>